

# 大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

東海村村松 2401-2  
oona\_toukai@yahoo.co.jp  
電話・FAX 029-284-0761

## 原電東海第二発電所、不正な設定で24年間 可燃性ガス濃度制御系の流量計表示を水増し

——— 経済産業省が嚴重注意 ———

日本原電は8月9日、「東海第二発電所で、非常時に原子炉内で生じたガスを抜いて爆発を防ぐ安全装置の流量計表示を不正に水増ししていた」と発表しました。

実際のガス流量は基準を約15%も下回っていたのに、基準通りの量のガスが抜けているように装う不正操作をしていました。国の定期検査に合格するためだった疑いが強く、82年から今年2日に是正するまで24年間も放置されていました。定検業務を担当している日立製作所がどのように関わっていたのかも問われます。

原電によると

設定に不正があったのは、緊急時に原子炉格納容器に溜まる水素と酸素を排出し、爆発を防ぐ「可燃性ガス濃度制御系」の「気体流量計」。

ひとつ間違えば・・・

「ひとつ間違えば、01年11月におきた中部電浜岡原発1号機の爆裂破断事故のようになったのでは」という指摘もあります。

経済産業省原子力安全・保安院は

経済産業省は、原電の市田行則社長に対し、嚴重注意を行うとともに、指示文書を送付しました。

青柳雅夫東海第二発電所長が陳謝

日本共産党会派は、まず、村の原子力対策課の説明を受けました。さらに、「極めて重大な問題である」として、議会全員協議会での説明を求めるとともに、原電への抗議意見書の提出を考えています。

「安易な変更で極めて不適切な対応...、大変申し訳なく深く反省しております」。

## 「障害者自立支援法」では生活が成り立たない

先の6月議会で私が提案した「障害者福祉の充実に関する意見書(案)」について、8月18日に開かれた文教厚生委員会で提案理由を次のように説明しました。

支援法は、法案の段階から、「応益1割負担になったら障害者が真に自立することはできない」と、廃案を求めて、国会前での座り込みや全国集会が度々開かれ、東海村からも参加している。「東海村障害児・者親の会」の会員も、「現時点で、いきなり障害の種類によらない共通のサービス提供や就労支援など、理想的だが、現実的でない。実際、就労の見込みなど見えてこない」、「親亡きあとはますます心配。現実をわかっていない人がつくった法案ではないか」ときびしいものだ。

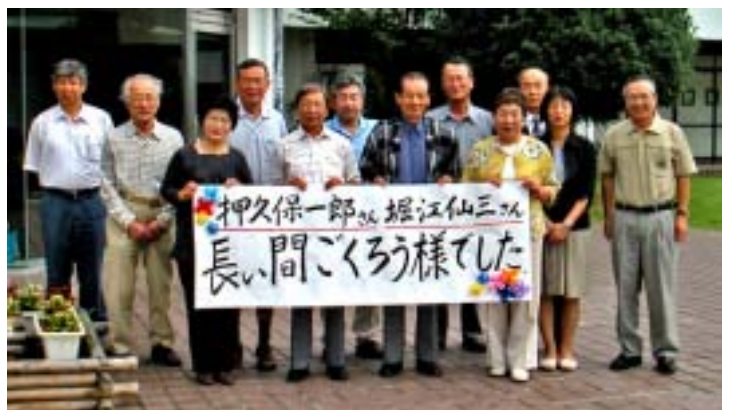
「絆」(総合福祉センター)のデイサービスや幸の実園など訪ねると、報酬単価が1日単位になること、食費や光熱・水費が全額利用者負担になる影響など、経営にかかわって厳しくなること。施設体系の移行についての不安など、支援法が事業主にとっても問題があることを伺った。役場障害福祉系の法実施にあたっての仕事の進み具合も、法そのものの理解に時間がかかる、短期間での移行のため準備がまにあうのかなど不安の中で進められているようだ。意見書案は、「今、村には何をしてほしいと考えておられるのか」、直接

関係者のご意見をお伺いしながら作成した。その結果、具体策として次のことを提起した。

(1) 1割負担となるすべてのサービス利用料の減免制度を創設することを求めることとした。(2) 応益負担は、障害が重い人ほど負担が重くなるなど根本的に誤り、国が財政も含め責任を持つべき。村も応益負担の撤廃を国に求めてほしい。(3) 「障害程度区分」の再認定は、障害者の生活実態に即して行われるよう審査会に専門性を持つスタッフを配置すること。(4) 1次判定について、同様に障害者の生活実態に即して行われるよう国に要求すること。(5) 従来、村独自におこなってきた施策は継続し、サービス内容の現行水準を維持すること。(6) 事業所の事業形態移行への悩みなど声をよく聞き、移行により障害者の負担増やサービス不足を招かないよう注意すること。事業者の撤退を招かない、現行福祉水準を維持する手だてをとること。(7) 障害福祉計画の数値目標は、単に国のガイドラインによらず、要求をくみあげてサービス量の見込みの数値にあてはめること。(8) グループホームへの運営費補助がなくなることから、利用者への家賃補助を講ずること。

## 日本共産党茨城北部地区議員協議会に参加

22日、北部地区の議員協議会が開かれました。研修のあと、5月に勇退された常陸大宮前市議のおふたりに、長年の労苦へのねぎらいの言葉が寄せられました。



バックナンバーは、日本共産党茨城北部地区委員会のホームページでお読みいただけます。

<http://www.jcp-net.jp/ibahoku/>